

第4章 特別会計の決算状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 事業の概要

本市国保の平成28年度保険給付費は、対前年度比240,359,191円、2.7%減少しているが、療養の給付費1人当たりの費用額は、前年度を上回り、増加傾向は続いている。

会計全体としては、医療費が減少しているが、1人当たりの費用額は拡大し、税率改正により国保税収入は増加し、実質収支は217,011,637円となったが、平成28年度国庫負担金等の確定による精算に伴う平成29年度返還金109,069,434円の財源とすることとしている。また、県単位化により平成30年度に返還が伴うものの財源も必要であり、国民健康保険の運営は大変厳しい状況にある。

収納率向上対策としては、電話催告や窓口での納税折衝など積極的な徴収を実施し、納税に応じない滞納者については、税負担の公平性維持のため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を行った。その結果、昨年度と比較して現年度分が0.04ポイント、滞納繰越分を含めた全体でも1.81ポイント向上させ、8か年度連続の増加となった。

一方歳出抑制策としては、生活習慣病などの早期発見・予防を促進するために、特定健診の自己負担の無料化を継続して受診率向上を図るとともに医療費通知事業をはじめとした医療費適正化事業や人間ドックなどを実施した。また、生活習慣病予防を中心とした保健事業の開催や脳ドック等各種健診の一部助成などを行った。その他資格証明書交付世帯に対し生活状況調査を引き続き実施して、発行の抑制に努めるとともに国保税の納付意識の高揚を図った。

(2) 被保険者の概要

ア 被保険者の推移と現況

(年度末現在)

年度	区分	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	加入者		加入率	
				世帯(世帯)	被保険者(人)	世帯(%)	人口(%)
26		49,998	117,128	16,939	28,504	33.9	24.3
27		50,485	116,947	16,732	27,765	33.1	23.7
28		51,125	117,157	16,264	26,374	31.8	22.5

(3) 国民健康保険税

ア 保険税率

(単位：%、円)

年度	区分	所得割	資産割	均等割	平等割
26	医療	5.7	11.9	26,400	22,400
	後期支援	1.6	3.0	7,500	6,500
	介護	1.4	3.0	9,500	5,000
27	医療	5.7	11.9	26,400	22,400
	後期支援	1.6	3.0	7,500	6,500
	介護	1.4	3.0	9,500	5,000
28	医療	6.1	11.9	28,600	23,300
	後期支援	1.9	3.0	8,300	6,400
	介護	1.8	3.0	9,400	5,300

イ 1人当たり、1世帯当たり保険税（現年度分※介護分を除く。）の状況

（単位：円）

年度	被保険者数 (人)		世帯数 (世帯)		調定額			収納額		
			全体 (千円)	1人当たり	1世帯当たり	全体 (千円)	1人当たり	1世帯当たり		
26	29,155		17,155		2,556,765	87,696	149,039	2,425,838	83,205	141,407
	内 訳	医 療 分		1,991,458	68,306	116,086	1,889,593	64,812	110,148	
		後 期 支 援 分		565,307	19,390	32,953	536,245	18,393	31,259	
27	28,422		16,949		2,459,447	86,533	145,108	2,342,641	82,423	138,217
	内 訳	医 療 分		1,914,702	67,367	112,968	1,823,739	64,166	107,602	
		後 期 支 援 分		544,745	19,166	32,140	518,902	18,257	30,615	
28	27,382		16,653		2,584,462	94,386	155,195	2,463,465	89,966	147,929
	内 訳	医 療 分		1,987,564	72,587	119,352	1,894,431	69,185	113,759	
		後 期 支 援 分		596,898	21,799	35,843	569,034	20,781	34,170	

※ 被保険者数、世帯数は年間平均

ウ 保険税の徴収状況

（単位：円、％）

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
26	現年度分	2,756,505,700	2,611,844,216	1,318,000	145,319,284	1,975,800	94.75
	滞納繰越分	600,261,750	151,693,304	91,058,761	357,551,685	42,000	25.27
	計	3,356,767,450	2,763,537,520	92,376,761	502,870,969	2,017,800	82.33
27	現年度分	2,648,088,500	2,518,857,931	423,200	129,877,361	1,069,992	95.12
	滞納繰越分	495,138,437	120,745,054	58,398,886	316,058,797	64,300	24.39
	計	3,143,226,937	2,639,602,985	58,822,086	445,936,158	1,134,292	83.98
28	現年度分	2,782,194,800	2,647,477,505	1,082,900	136,562,263	2,927,868	95.16
	滞納繰越分	434,819,744	112,438,373	52,425,982	270,047,689	92,300	25.86
	計	3,217,014,544	2,759,915,878	53,508,882	406,609,952	3,020,168	85.79

・ 収納率は、収納額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

エ 保険税の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

国民健康保険税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

（単位：人、円）

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成27年度	283	52,308,272	32	1,591,300	76	4,922,514 (3,494,400)	391	58,822,086 (3,494,400)
平成28年度	266	47,003,422	84	4,152,240	48	2,353,220 (1,554,165)	397	53,508,882 (1,554,165)
増 減	△17	△5,304,850	52	2,560,940	△28	△2,569,294 (△1,940,235)	6	△5,313,204 (△1,940,235)

・（ ）内は執行停止中の時効

・ 不納欠損数合計が事由別不納欠損数の和と合致しないのは、同一人について2つの事由で不納欠損した者があるため。

(4) 保険給付の状況

ア 医療給付の状況

(単位：件、円)

年度	医療給付	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
26	療養の給付	525,012	10,378,565,218	7,589,554,224	2,229,208,465	559,802,529
	療養費等	11,707	99,013,253	72,443,014	21,569,423	5,000,816
	計	536,719	10,477,578,471	7,661,997,238	2,250,777,888	564,803,345
27	療養の給付	521,687	10,726,862,536	7,847,963,140	2,363,071,590	515,827,806
	療養費等	11,659	101,868,165	74,400,325	22,665,928	4,801,912
	計	533,346	10,828,730,701	7,922,363,465	2,385,737,518	520,629,718
28	療養の給付	506,364	10,398,196,543	7,594,399,643	2,356,180,167	447,616,733
	療養費等	10,384	87,506,262	64,231,642	19,313,376	3,961,244
	計	516,748	10,485,702,805	7,658,631,285	2,375,493,543	451,577,977

イ 高額療養費、高額介護合算療養費及びその他の保険給付状況

(単位：件、円)

年度	区分	高額療養費	高額介護合算療養費	その他の保険給付		
				葬祭費	出産育児一時金	計
26	件数	12,602	9	148	98	246
	給付額	872,058,755	60,789	4,440,000	41,200,043	45,640,043
27	件数	14,125	7	143	95	238
	給付額	967,253,806	72,300	4,290,000	39,821,860	44,111,860
28	件数	14,209	13	182	89	271
	給付額	1,005,962,819	633,814	5,460,000	37,108,763	42,568,763

ウ 受診率、療養諸費、費用額、保険者負担額

年度	年間平均被保険者数 (人)	受診率 (%)	療養諸費	
			1人当たり費用額(円)	1人当たり保険者負担額(円)
26	29,155	1,197.51	359,375	262,802
27	28,422	1,224.21	380,998	278,741
28	27,382	1,233.96	382,941	279,696

- ・ 受診率は、表アの<療養の給付>のうち、入院、入院外、歯科の合計件数を年間平均被保険者数で除し100倍した数値であり、被保険者100人当たりの年間受診回数である。
- ・ 療養諸費は、表アの<計>の費用額及び保険者負担額を年間平均被保険者数で除した数値であり、被保険者1人当たりの年間費用額及び保険者負担額である。

エ 療養の給付内訳（平成 28 年度）

種 別	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	受診率 (%)	1 件当たりの 日数 (日)	1 日当たりの 費用額 (円)	1 件当たりの 費用額 (円)	1 人当たりの 費用額 (円)
入 院	6,711	111,477	3,722,150,544	24.51	16.61	33,389	554,634	135,934
入 院 外	271,623	438,558	4,011,506,135	991.98	1.61	9,147	14,769	146,502
歯 科	59,550	108,756	784,776,550	217.48	1.83	7,216	13,178	28,660
調 剤	167,577	(206,281)	1,629,652,173	612.00	—	7,900	9,725	59,515
食 事	(6,402)	(294,385)	197,587,021	—	—	671	30,863	7,216
訪問看護	903	4,873	52,524,120	3.30	5.40	10,779	58,166	1,918
計	506,364	663,664	10,398,196,543	1849.26	1.31	15,668	20,535	379,746

※ 食事の日数欄は、回数に、また、1日当たりの費用額欄は、1回当たりの費用額に読み替える。

(5) 保健事業

健康に対する意識の高揚を図り、健康づくりを推進することを目的に各種事業を実施した。また、病気の早期発見、早期治療のために各種検診受診への助成事業を行った。その他、医療費適正化事業として、後発医薬品差額通知事業などを行った。

ア 健康はつかいち 2 1 推進事業

健康度の高いまちづくりを推進するため、課題領域別委員会や、健康はつかいち 2 1 推進部会（地域会）等と、特定健診受診率向上プロジェクトや食育や食生活改善の推進、市民ウォーキング大会などによる運動の普及啓発を行った。

健康はつかいち 2 1 推進事業費補助金 500,000 円

イ 健康展等 1,651,600 円（委託料）

保健・医療・福祉の視点でイベントを開催し、骨密度測定等の健康チェックや健康相談事業を実施した。

(7) あいプラザまつり（健康コーナー）事業

11月6日（日） 参加者数 5,935 人、 骨密度測定 197 人

(4) 健康を守る集い事業

10月2日（日） 参加者数 869 人、 骨密度測定 116 人

(ウ) 歯のなんでも相談日

6月26日（日） 参加者数 307 人

ウ 健康相談事業 32,000 円（委託料）

特定健康診査等を行う日を「自分の健康状態を知る日」と位置付け実施した。個々のデータを基に、歯科衛生士・栄養士・健康運動指導士が個別指導を行った。

健康チェックデー 7月13日（水） 参加者延数 200 人

エ 健康教室

生活習慣病予防・運動実践事業 287,280 円（委託料）

生活習慣病予防のために、生活習慣を見直す具体的な方法を身に付ける機会を提供し、参加者自らが健康維持のために生活習慣を改善しようとする努力を支援した。

ハートビクス 実施回数 18 回、 参加者延数 373 人、 打ち合わせ 1 回

C KD（慢性腎臓病）予防教室 実施回数 3 回、 参加者延数 142 人

オ 人間ドック等検診

疾病の早期発見に努めるため、国民健康保険加入者を対象に、人間ドック及び脳ドックの実施を医療機関に委託

し、個人負担分の一部を助成した。

年度	検 診 項 目	件数 (件)	総費用 (円)	保険者負担 (円)	自己負担 (円)
26	人 間 ド ッ ク	996	37,093,280	18,063,480	19,029,800
	脳 ド ッ ク	203	5,278,000	2,639,000	2,639,000
27	人 間 ド ッ ク	1,198	44,161,022	21,231,722	22,929,300
	脳 ド ッ ク	224	5,824,000	2,912,000	2,912,000
28	人 間 ド ッ ク	1,273	48,846,266	24,256,766	24,589,500
	脳 ド ッ ク	216	5,616,000	2,808,000	2,808,000

カ **特定健康診査等事業**

110,048,261 円

生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防に着目した、特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

年度	項 目	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
26	特 定 健 康 診 査	19,883	6,293	31.7
	特 定 保 健 指 導	681	110	16.2
27	特 定 健 康 診 査	19,563	6,801	34.8
	特 定 保 健 指 導	703	99	14.1
28	特 定 健 康 診 査	18,935	7,249	38.3
	特 定 保 健 指 導	799	47	5.9

※ 平成 27 年度以前は法定報告数値、平成 28 年度は法定報告見込数値（特定健診・特定保健指導進捗・実績管理表より抜粋）、法定報告は平成 29 年 10 月頃提出予定。

キ **医療費適正化事業**

17,583,141 円

(ア) 医療費通知事業

被保険者に医療費の額を通知し、コスト意識の掲揚を図り適正な受診を促した。 5,582,427 円（郵送料等）

(イ) 後発医薬品差額通知事業

先発医薬品を使用した被保険者に後発医薬品を使用した場合との差額を通知し、後発医薬品の使用を促した。
10,775,670 円（委託料等）

(ウ) 糖尿病放置者受診勧奨通知事業

健康診査等で異常値が出た被保険者や糖尿病だが受診をしていない被保険者に受診を促し、重症化を予防した。
615,600 円（委託料）

(エ) 重複頻回受診訪問指導事業

同じ疾病で多数の医療機関に重複してかかる被保険者などに適正な受診の方法や薬の服用方法などを指導し、医療費の適正化を図った。 609,444 円（委託料）